

四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社 **クイック**

大阪市北区小松原町2番4号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06（6366）0919（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	2,476,762	2,851,219	8,708,033
経常利益（千円）	689,995	924,341	763,998
四半期（当期）純利益（千円）	408,040	585,806	473,078
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	409,878	594,724	491,086
純資産額（千円）	2,581,240	3,132,968	2,587,590
総資産額（千円）	4,263,430	4,883,578	4,398,261
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	21.99	31.28	25.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	60.3	63.9	58.6

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第33期第1四半期連結累計期間及び第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

株式会社リクルートホールディングスとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、平成25年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスとの間で下記の契約を締結しております。

会社名	契約内容	契約期間
株式会社リクルートホールディングス	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、当社が当社に対して一定の代理店手数料（代理店形態）、ないし販売委託手数料（販売委託形態）を支払う。	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

（注）当該契約については1年毎の更新ですが、代理店形態は昭和55年9月より継続されており、販売委託形態は平成13年6月より継続されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安効果を受けて自動車産業等の製造業を中心に企業収益が改善傾向となり、株高を背景に個人消費にも持ち直しの動きが見られる等、景気は着実に回復してまいりました。しかし、景気回復の波は未だ中小企業や地方までは行きわたっておらず、こうした中で食料品や電気料金等の物価上昇による個人消費の冷え込みや海外経済の下振れ等の懸念もあることから、景気の先行きには不透明感が残っております。

国内の雇用情勢につきましては、景気回復を背景に有効求人倍率が緩やかに改善したことで、求人広告市場は堅調に推移しました。一方で、完全失業率は依然として高止まりの状況にあり、「雇用のミスマッチ」は依然として解消されてはいないものの、雇用者数全体は緩やかに増加していることから、雇用情勢は厳しさの中にも改善の兆しが見え始めております。

このような事業環境の中、当社グループでは、特定分野におけるサービス強化をはじめ、これまでに培った事業ノウハウの活用により、顧客企業が抱える採用や人事、経営課題等に対する提案やサービスの提供に取り組むことで、他社との差別化や顧客満足の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,851百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益は894百万円（同38.2%増）、経常利益は924百万円（同34.0%増）、四半期純利益は585百万円（同43.6%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、それぞれ第1四半期連結累計期間における上場来最高値を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、景気回復に伴う顧客企業の採用マインドの改善を背景に、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが順調に推移しました。中でも、自動車産業の回復を受けて、関連企業からの契約社員や派遣スタッフの採用ニーズが旺盛だったことや、好調な個人消費を受けて、外食等のサービス業や販売業で顧客企業の採用ニーズが堅調に推移したことも、業績拡大を後押ししました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は502百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は119百万円（同10.2%増）となりました。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、建築・土木分野や医療分野をはじめとする専門的・技術的職種への旺盛な採用ニーズ等を背景に、一般企業を対象とした人材紹介、医療機関を対象とした看護師紹介ともに、業績は順調に推移しました。しかし、競合他社もプロモーション強化や人的投資を続けており、競争環境は依然として厳しい状況となっております。

②アウトソーシング（人材派遣・紹介予定派遣・業務請負）

アウトソーシングでは、東海地域での製造業やパソコンセットアップ業務をはじめとするIT周辺業務等へのスタッフ派遣が好調でした。また、関西地域のIT周辺業務や新潟の医療・福祉分野等へのスタッフ派遣、さらに復興需要が続く東北地域では建築・土木分野の技術者派遣が堅調に推移する等、人材派遣の業績が改善傾向となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は1,774百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は859百万円（同35.7%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、主力の生活情報誌が、ゴールデンウィーク期間中のイベント告知や消費税増税前の駆け込み需要をにらんだ住宅広告の出稿ニーズに支えられて堅調に推移しました。また、住宅情報誌「家づくりナビ」の業績も順調に推移しましたが、一部地域では店舗広告等のタウン系広告の出稿ニーズが伸び悩んだことでクーポン情報誌等のタウン系情報誌が苦戦を強いられました。こうした中、利益改善に向けて、印刷コストの見直しをはじめとした媒体原価の低減にも取り組みました。

この結果、情報出版事業の売上高は391百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(その他)

① ネット関連事業

ネット関連事業では、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界の好況感を背景に、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等への広告収入が拡大しました。また、5月に開催した、日本の人事部「HRカンファレンス2013-春-」は、過去最高となる2日間で5,000名近くの人事キーマンを集める等、規模、業績ともに順調に拡大しました。

② 海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC.におきまして、通訳者の派遣や物流業界へのスタッフ派遣をはじめ、人材派遣の業績が順調に推移しました。また、米国国内の景気回復を背景に企業の正社員ニーズも増加しており、ニューヨークオフィスでは、物流、サービス業を中心に、人材紹介の業績も拡大しました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、尖閣諸島問題に端を発する日中関係悪化の影響により、顧客企業の採用及び人事労務サービスに対するニーズが減退する厳しい事業環境の中、人材紹介は伸長したものの、アドバイザー業務をはじめとする人事労務コンサルティングが大きく落ち込みました。

これらの結果、その他の売上高は183百万円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益は22百万円（同556.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(注) 平成25年2月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 384,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,706,000	18,706	—
単元未満株式	普通株式 8,576	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	18,706	—

（注）平成25年2月13日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	384,000	—	384,000	2.01
計	—	384,000	—	384,000	2.01

（注）平成25年6月14日付の第三者割当による自己株式の処分73,100株により、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は310,980株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,509	2,423,626
受取手形及び売掛金	945,958	913,312
有価証券	40,633	40,638
繰延税金資産	138,900	56,667
その他	109,848	107,318
貸倒引当金	△1,358	△1,260
流動資産合計	3,090,491	3,540,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	377,715	377,971
工具、器具及び備品（純額）	12,966	25,661
土地	311,354	311,354
リース資産（純額）	22,013	19,716
有形固定資産合計	724,049	734,703
無形固定資産		
リース資産	21,963	20,877
その他	80,946	78,925
無形固定資産合計	102,909	99,803
投資その他の資産		
投資有価証券	210,035	214,138
繰延税金資産	—	220
敷金	266,209	290,267
その他	8,837	9,587
貸倒引当金	△4,271	△5,443
投資その他の資産合計	480,810	508,768
固定資産合計	1,307,770	1,343,275
資産合計	4,398,261	4,883,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,160	149,486
短期借入金	247,980	315,000
1年内返済予定の長期借入金	61,028	41,030
未払金	399,934	400,954
未払費用	221,188	238,000
未払法人税等	174,893	269,775
賞与引当金	246,430	59,884
返金引当金	14,900	15,100
その他	136,524	173,738
流動負債合計	1,714,039	1,662,968
固定負債		
長期借入金	31,694	26,696
繰延税金負債	7,627	4,574
資産除去債務	24,807	27,190
その他	32,503	29,181
固定負債合計	96,632	87,641
負債合計	1,810,671	1,750,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	289,666	310,717
利益剰余金	1,959,363	2,470,312
自己株式	△23,436	△18,975
株主資本合計	2,576,910	3,113,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,054	18,961
為替換算調整勘定	△16,339	△9,656
その他の包括利益累計額合計	714	9,305
少数株主持分	9,965	10,292
純資産合計	2,587,590	3,132,968
負債純資産合計	4,398,261	4,883,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,476,762	2,851,219
売上原価	790,925	829,783
売上総利益	1,685,836	2,021,436
販売費及び一般管理費	1,038,426	1,126,730
営業利益	647,410	894,706
営業外収益		
受取利息	70	66
受取配当金	2,787	3,256
受取販売協力金	37,293	25,096
助成金収入	989	—
その他	3,254	3,113
営業外収益合計	44,395	31,532
営業外費用		
支払利息	1,764	1,298
為替差損	—	556
その他	45	41
営業外費用合計	1,810	1,897
経常利益	689,995	924,341
税金等調整前四半期純利益	689,995	924,341
法人税、住民税及び事業税	199,904	261,190
法人税等調整額	82,174	77,900
法人税等合計	282,079	339,090
少数株主損益調整前四半期純利益	407,916	585,251
少数株主損失(△)	△123	△555
四半期純利益	408,040	585,806

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,916	585,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,679	1,907
為替換算調整勘定	4,642	7,565
その他の包括利益合計	1,962	9,473
四半期包括利益	409,878	594,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,474	594,397
少数株主に係る四半期包括利益	404	327

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	17,755千円	19,230千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,190	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,857	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	460,393	1,481,257	399,003	2,340,654	136,107	2,476,762	—	2,476,762
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	750	—	3,309	4,059	4,661	8,720	△8,720	—
計	461,143	1,481,257	402,312	2,344,713	140,769	2,485,482	△8,720	2,476,762
セグメント利益又は 損失(△)	108,862	633,208	△334	741,736	3,476	745,213	△97,802	647,410

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△97,802千円には、セグメント間取引消去31,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△128,851千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	502,025	1,774,111	391,836	2,667,973	183,245	2,851,219	—	2,851,219
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	434	—	2,885	3,319	9,148	12,467	△12,467	—
計	502,460	1,774,111	394,721	2,671,292	192,394	2,863,687	△12,467	2,851,219
セグメント利益	119,988	859,039	3,335	982,364	22,818	1,005,182	△110,476	894,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△110,476千円には、セグメント間取引消去29,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円99銭	31円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	408,040	585,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	408,040	585,806
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,558	18,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社クイック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。